

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	株式会社アイ・コミュニケーション
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<p>1. 基本的に国民が同じ権利を有している以上情報格差が生じないよう整備は必要だと考えます。整備の方法としては、未整備地域の多くは中山間地域に存在しており、不採算地域であるため従来から行われている公設民営方式(IRU)方式等での整備が望ましいと考えます。インフラはFTTHが好ましいと思いますが、無線もいいと思います。採算エリア(民間での整備ができるエリア)については、FTTH・CATV・ADSL・WIMAX等、方式については自由とし、競争原理を働かせたうえでユーザーに選択させるべきであると思います。</p>
<p>2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。</p>	<p>1. 各通信事業者はインフラを持ちサービスを提供しています。通信事業者は伝送を提供し、センター装置や端末をメーカーが開発し、ISP事業者がサービスを提供しています。各分野とも新しい技術を開発し、伝送効率を上げ省力化に努め、また新サービスを提供し、新規加入者獲得やARPの向上に努めています。各通信事業者社がサービス面・価格面(利用料・機器価格)で対抗しているため、公正な競争環境にあると考えます。最近では有線系のみでなく無線系(3G・WIMAX・WIFI等)も発達し、より一層複雑な競争関係が生まれて活性化していると思います。そのようななかでNTT東西のアクセスラインを全国のプラットフォームにした場合、すべてが同じプラットフォームでの競争になり、今までのようなインフラごとの技術開発や機器開発の機会が失われ、各通信事業者ごとにあつた関連企業のビジネスモデルを壊し、産業構造を変化させてしまい、非常に危険があるのではないかと考えます。また開発競争に勝つと、同じプラットフォームにいるためサービス面や価格面での競争が誘発されにくくなり、新たな独占企業が生まれる可能性があるのではないのでしょうか。あわせて、CATV局のようにインフラとサービスが一体化しているからこそ競争力が担保され、地域会社の存在ができていないのではないのでしょうか。アクセス会社という存在が誕生すれば競争力の弱い地域のサービス事業者が存在しなくなり、都市部の企業がサービス提供を行い、ますます地域が疲弊することにならないのでしょうか。現状ではNTT東西が別会社であるため、ネットワークが別々で、なおかつサービスメニューや機器もことなり、東西間の接続方法が複雑になっています。そのため、全国にサービスを展開しようとする点が多いと感じています。たとえばNGNでのサービスを展開しようとする点と東西別々にサーバーを立て、回線料も</p>

両方必要になります。そのため、ユーザーにはサービス料を下げるのが難しくなっています。その点は東西をもとの1社に戻し、サービスを提供させたほうが半分のコストになり利用料も下げることができ利活用分野が広がり好ましいと思います。また国際競争で勝ち残るためにも1社体制が好ましいと考えます。現状ではまだメタルを使った電話回線が多く存在しています。加入電話がひかりIP電話に替わる為には同等な料金まで下がらなければ替わらないと思います。このまま、この回線をすべてひかりIP電話に替えるには現状ではまだ10年近くかかるのではないのでしょうか。すべてを早急に光化するには、誰かが差額部分を負担する方法か低価格を実現する方法を考えなければならないと思います。NTT以外の会社で実現できるのでしょうか。また、電話回線以外にも信号機や監視・制御関係の回線もメタルが多くあると思います。メタルを更改させるのではなく、早急に期間限定での助成もしくは税制優遇措置を国が講じ、光化すべきだと思います。

2. PCショップ等がない地域に、PCの利用者を増やすことは容易ではありません。このような地域で利用率を向上させるにはPC以外のユニバーサルな端末の開発が必要だと考えます。しかしながら開発費がかかるため、国から開発に対する資金助成措置等を設ける必要があると思います。

3. 地方では、生活に必要な情報にウエイトがあり、グローバルな情報はあまり必要としていないと思います。したがってローカルでの生活に密着したサービスを提供し、なおかつ安価で行うことが重要だと思います。地域のサービス事業者は、事業を開始するためにサーバーや受発注システム等の初期投資が必要です。しかしながら資金面で弱く、については、この初期投資に自治体もしくは国からの支援(補助金制度)が望まれます。地域のサービスは地域で行うべきでありそのために何らかの自治体からの支援を行うべきだと思います。